

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成26年11月13日
【四半期会計期間】 第65期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】 株式会社クレディセゾン
【英訳名】 Credit Saison Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 野 宏
【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】 (03)3988-2112
【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部管掌 青 山 照 久
【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】 (03)3988-2112
【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部管掌 青 山 照 久
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	123,938	126,566	247,577
経常利益 (百万円)	27,306	26,607	44,408
四半期(当期)純利益 (百万円)	17,649	18,526	25,552
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,998	22,614	33,623
純資産額 (百万円)	413,207	439,879	422,829
総資産額 (百万円)	2,143,879	2,318,167	2,285,943
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	96.11	100.89	139.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	95.94	-	138.90
自己資本比率 (%)	19.11	18.85	18.34
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	34,562	57,349	80,533
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	10,356	12,910	7,675
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	40,588	77,269	83,363
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	53,180	59,697	52,678

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.73	42.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第65期第1四半期連結会計期間より売上計上基準を変更し、第64期第2四半期連結累計期間及び第64期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一部で見られるものの、企業収益や雇用情勢が改善傾向にある中で、個人消費は底堅く推移しており、基調的には緩やかな回復が続きました。

当社が属するノンバンク業界においては、クレジットカードの利用領域拡大や利便性向上に伴いカードショッピングは拡大基調が続いておりますが、カードキャッシング市場は本格的回復には至っていないほか、多様化する決済サービスへの異業種参入による競争激化など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況において、当社は「変化に対応できるノンバンク」を目指し、「クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充」「ネットビジネス強化によるフィービジネスの拡充」「リース事業やファイナンス事業などノンバンクビジネスの強化」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入」など、ノンバンクとしての総合的な事業の成長を目指してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

	(百万円)			(円)	
	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
当第2四半期連結累計期間	126,566	22,531	26,607	18,526	100.89
前第2四半期連結累計期間	123,938	21,893	27,306	17,649	96.11
伸び率	2.1%	2.9%	2.6%	5.0%	5.0%

営業収益は、主力の「クレジットサービス事業」では、今後の持続的成長に向けた顧客基盤拡大の取り組みとして、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス[®]・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカードの会員募集や提携小売店舗と一体となった提携カードの会員募集のほか、企業の経費精算業務の省力化などビジネスをサポートする法人・個人事業主向けカードの会員募集に取り組んだ結果、新規カード会員数は117万人（前年同期比8.0%減）となりました。

カード取扱高拡大の取り組みとしては、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーションやリボルビング払い・ボーナス一括払いの利用促進、公共料金や携帯電話料金等、継続利用のあるカード決済化の推進により、ショッピング取扱高は1兆9,893億円（前年同期比8.0%増）、ショッピングのリボルビング残高は2,813億円（前期末比5.0%増）と順調に推移いたしました。カードキャッシングについては、適正な与信による利用活性施策に注力した結果、新規利用が増加し、カードキャッシング取扱高は1,455億円（前年同期比7.5%増）、カードキャッシング残高は2,451億円（前期末比0.1%増）と回復傾向にあります。

決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の(株)ココカラファインと提携・発行しているVisaプリペイドカード「ココカラクラブカード」や、KDDI(株)、(株)ウェブマネーと連携し、カード発行など各種業務を受託しているMasterCard[®]プリペイドカード「au WALLET カード」「MasterCard[®]プリペイド付きWebMoney Card」など、国際ブランドプリペイドカードの推進を強化いたしました。

以上の結果、同事業全体では増収となりました。

「リース事業」では、リース既存主力販売店との信頼関係強化や新規重点販売店への営業強化により増収となりました。

「ファイナンス事業」では、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が2,454億円（前期末比6.7%増）と順調に推移したことや、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」が収益貢献したことなどにより、増収となりました。

「不動産関連事業」では、不動産売上が減少したことにより減収となりました。

「エンタテインメント事業」では、売上が減少したことにより減収となりました。

以上の結果、営業収益は1,265億66百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

営業費用は、資金調達環境の改善により金融費用が減少したものの、カード取扱高拡大に伴う連動費用の増加や消費税率引き上げに伴い税負担が増加するなどした結果、営業費用は1,040億35百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

以上の結果、営業利益は225億31百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

経常利益は、266億7百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

四半期純利益は、185億26百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

1株当たり四半期純利益は100円89銭となりました。

セグメントの業績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

（百万円）

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	伸び率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	伸び率
クレジットサービス	93,870	96,456	2.8%	9,990	9,668	3.2%
リース	6,928	7,029	1.5%	2,808	3,031	7.9%
ファイナンス	9,065	10,713	18.2%	4,545	6,079	33.8%
不動産関連	7,847	7,227	7.9%	3,352	3,003	10.4%
エンタテインメント	6,830	5,652	17.2%	1,192	746	37.4%
計	124,541	127,078	2.0%	21,889	22,528	2.9%
調整額	603	512	-	3	2	-
連結	123,938	126,566	2.1%	21,893	22,531	2.9%

（注）各セグメントの営業収益及び営業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等から構成されております。クレジットカード業界において、カードの利用領域は年々拡大しており、少額決済やインターネットショッピングでの決済浸透など、「現金からカード決済へ」の潮流が続いております。一方、貸金業法改定など各種法規制の影響によるカードビジネスの収益構造変化に加え、クレジットカードや電子マネー、プリペイドカード、共通ポイントサービスへの異業種参入による決済ビジネスの競争激化など、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社は「クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充」「ネットビジネス強化によるフィービジネスの拡充」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入」など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化や費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における営業収益は964億56百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は96億68百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

クレジットカード事業

当第2四半期連結累計期間の新規カード会員数は117万人（前年同期比8.0%減）、当第2四半期連結会計期間末のカード会員数は2,480万人（前期末比0.2%増）、カードの年間稼働会員数は1,446万人（前年同期比3.6%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間のショッピング取扱高は1兆9,893億円（前年同期比8.0%増）、当第2四半期連結会計期間末のショッピングのリボルビング残高は2,813億円（前期末比5.0%増）、カードキャッシング残高は2,451億円（前期末比0.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の主なトピックスは以下のとおりです。

a. クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充

当社は、日本の個人消費における最大の決済手段である現金市場を打ち崩す施策展開により、キャッシュレス社会を実現すべく、クレジットカードやプリペイドカードなどさまざまな決済手段の開発・提供を推進しております。

クレジットカードでは、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス[®]・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカードの会員募集を強化するとともに、WEBチャネルを活用して稼働状況に優れたカード会員の募集強化に努めました。また、ウォルマート・ジャパン・ホールディングス合同会社及び合同会社西友と提携・発行している「ウォルマートカード セゾン・アメリカン・エクスプレス[®]・カード」や、三井不動産(株)・三井不動産商業マネジメント(株)と提携・発行している「三井ショッピングパークカード《セゾン》」など、提携先企業と共同でカード会員募集やカード利用活性に取り組みました。ショッピングのリボ払いやボーナス一括払いなど、多様なお支払い方法の訴求に加え、公共料金や携帯電話料金等、継続利用のあるカード決済化を推進し、ショッピング取扱高の増強に努めました。

法人決済マーケットの取り込みとしては、クラウド型経費精算ソリューション「Concur」を提供する(株)コンカー、財務・会計システムおよび経営情報サービスを開発・販売する(株)ミロク情報サービス、全自動のクラウド会計ソフト「freee」を提供するfreee(株)と営業提携し、当社コーポレートカードや法人・個人事業主向けカードと組み合わせた経費精算業務の大幅な省力化など、企業規模・ニーズに応じた最適なソリューションを提供することで、企業における各種決済領域のキャッシュレス化に取り組みました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の(株)ココカラファインと提携・発行しているVisaプリペイドカード「ココカラクラブカード」や、KDDI(株)、(株)ウェブマネーと連携しカード発行など各種業務の受託を行っているMasterCard[®]プリペイドカード「au WALLET カード」「MasterCard[®]プリペイド付きWebMoney Card」など、国際ブランドプリペイドカードの推進を強化いたしました。

今後もこれまでのクレジットカードに加えプリペイドサービスなど、安心・簡単・便利な決済サービスを提供していくことで、キャッシュレス決済市場における収益源の確立を図ってまいります。

b. ネットビジネス強化によるフィービジネスの拡充

当社は、インターネットショッピングなど利便性の高いネットサービスの提供を通じた個人消費の活性化を実現すべく、ネットビジネスの基盤となるネット会員の拡大に努めており、当第2四半期連結会計期間末のネット会員数は1,059万人(前期末比6.4%増)となりました。

当期は、インターネットショッピングサイトを直接利用した場合等に比べて「永久不滅ポイント」が最大30倍貯まるポイントサイト「永久不滅.com」の更なる成長に加え、カード利用履歴やWEBアクセス履歴などのビッグデータを活用したマーケティングビジネスの規模拡大を目指し、有力ネット企業が保有するコンテンツとの連携等を通じたネット会員のアクティブ化に注力しております。

ネット会員の利便性向上によるアクティブ化の一環として、平成26年7月にカード会員向けにご利用明細確認やお得なクーポンの配信などさまざまな情報や便利機能を集約したスマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」の提供を開始いたしました。また、新技術を有するベンチャー企業やスタートアップ企業等と連携し、新規ネットビジネスの開発に取り組んでおります。

今後も、変化の速いネットビジネス分野において、優良なコンテンツ・プラットフォームを持つ有力ネット企業や新技術を有するスタートアップ企業と機動的に連携し、ネット上のさまざまなサービスから収益を生み出すビジネスモデルを構築してまいります。

c. 債権リスクへの取り組み

延滞債権に対しては早期回収やカウンセリングによる債権保全を継続するとともに、お支払い期日までに引き落とし口座への事前入金をご案内し、延滞発生を未然に防ぐことで、正常債権の積み上げを引き続き図っております。また、初期与信・途上与信においては、各種環境を踏まえた適正与信施策の実行により、良質債権の更なる拡大に向けて取り組んでおります。

その結果、当社の債権状況は順調に良化が進んでおりますが、今後も環境変化に応じた与信・回収体制の強化により、収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底してまいります。

d. アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的な参入

当社は、将来の収益基盤の柱として成長著しいASEANや中国における海外事業展開を加速するため、平成26年4月にインドネシアのジャカルタ市に駐在員事務所を開設、同5月にシンガポールに現地法人Credit Saison Asia Pacific Pte.Ltd.を設立いたしました。

シンガポールの現地法人は、ASEANのハブ拠点として、地理的優位を活かしてスピーディかつ低コストで既に進出している中国やベトナム、他のアジア諸国における事業開発をサポートしてまいります。

また、インドネシアの駐在員事務所では、中長期的に富裕層や中間層の増加による消費活動の活性化とそれに伴うリテール金融ビジネスのニーズの高まりが期待されている同国において、現地企業とのアライアンスも含め、リテール金融ビジネスの参入に向けた情報収集とマーケット調査を開始しております。

今後も、アジア圏内へノンバンク分野での進出に向け、各国に進出している日系企業や現地企業との戦略的パートナーシップなども視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進してまいります。

e. 新たな展開及び今後の取り組み

当社は、(株)LIXIL、スマートフォン決済サービス「Coiney」を提供するコイニー(株)と提携し、平成26年10月より、リフォーム完了時にモバイル端末(スマートフォン、タブレットなど)を使い、その場でカード決済ができる「LIXILリフォームカード決済サービス」の提供を開始いたします。慣例的に現金、銀行振込、ローンでの支払いが一般的なリフォーム市場に本サービスを導入することで、お客様はお支払いのために店舗まで足を運ぶことや、現金を事前に準備し、口座へ振り込むなどの手間を省くことが可能になります。

今後も安心して便利なクレジットカード決済によるキャッシュレス社会の実現を推進し、更なる市場活性化を目指してまいります。

サービサー(債権回収)事業

小口無担保債権の受託を主な事業としているJPNホールディングス(株)において、人材派遣事業で官公庁など新規顧客の営業拡大を強化いたしました。サービサー事業で主要取引先であるノンバンク各社の債権健全化や債権管理業務の内製化に伴い、既存取引先からの受託件数が減少した影響等により、同事業全体では減収となりました。

<リース事業>

消費税率引き上げ等の影響により、当第2四半期連結累計期間の取扱高は555億円(前年同期比3.1%減)となりました。リース既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や、新規重点販売店への営業強化に取り組むとともに、債権健全化による貸倒関連費用の抑制に努めた結果、営業収益は70億29百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は30億31百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

なお、(社)リース事業協会による統計では、平成26年4~9月のリース業界全体の取扱高は、2兆1,532億円(前年同期比11.4%減)となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関とのきめ細かな連携を通じて良質案件の獲得に注力した結果、保証実行額及び保証残高が順調に伸張いたしました。また、ファイナンス関連事業では、「フラット35(住宅金融支援機構買取型)」並びに「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携販社のニーズを汲み取り、良質債権の積み上げに取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は107億13百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は60億79百万円(前年同期比33.8%増)となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。

資金使途を事業性資金にも広げたフリーローン保証商品を通じて、地域金融機関とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当第2四半期連結累計期間においては、新たに地域金融機関等7先と提携し、提携先数は合計で375先(前年同期差15先増)、保証残高(債務保証損失引当金控除前)は2,454億円(前期末比6.7%増)となりました。

ファイナンス関連事業

「フラット35」については、消費税率引き上げ等の影響を受けつつも、当第2四半期連結累計期間の実行件数は1,066件（前年同期比0.5%増）、実行金額は295億円（前年同期比0.3%増）となりました。カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感等が評価され、貸出残高（住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高）は2,536億円（前期末比16.0%増）となりました。

また、平成25年1月から取り扱いを開始した「セゾンの資産形成ローン」は、提携先との連携により、当第2四半期連結累計期間の実行件数は685件（前年同期比59.3%増）、実行金額は162億円（前年同期比74.2%増）、貸出残高は476億円（前期末比49.3%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末におけるファイナンス関連事業の債権残高は1,141億円（前期末比8.2%増）となりました。

< 不動産関連事業 >

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。当第2四半期連結累計期間の営業収益は72億27百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は30億3百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

< エンタテインメント事業 >

アミューズメント事業等から構成されております。地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の営業収益は56億52百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は7億46百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの営業収益は「クレジットサービス事業」、「リース事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」及び「エンタテインメント事業」のセグメントにより構成されております。特に、クレジットカード事業を中心とした「クレジットサービス事業」は最も重要なセグメントで、当第2四半期連結累計期間において営業収益合計の7割を超えております。

当社グループの主な営業収益は、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、各種ローン等が利用された場合に発生する顧客手数料等であります。

これに対して当社グループの主な営業費用は、広告宣伝費、ポイント交換費用、貸倒関連費用、人件費、支払手数料、金融費用であります。広告宣伝費及び人件費の相当部分については、主にカード会員等顧客の利用促進及び将来の収益拡大につながるカード会員等の新規顧客獲得に費やされます。

また、以下の情報は、当社グループの主要セグメントである「クレジットサービス事業」、同事業と同様に利用者の動向等により業績等が大きく変動する「リース事業」及び「ファイナンス事業」の分析情報であります。

上記事業運営に際しては、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識することが不可欠であると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

《クレジットサービス事業》

取扱高

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
カードショッピング	1,842,643	1,989,301
カードキャッシング	135,474	145,578
証書ローン	8,939	6,755
プロセシング・他社カード代行	1,089,347	1,156,839
クレジットサービス関連	14,640	16,733
クレジットサービス事業計	3,091,046	3,315,208

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

カードショッピング 取扱高は、当社が発行するクレジットカードによるカード会員のショッピング利用額であります。カードショッピングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、カード会員がリボルビング払い等を利用した場合の会員(顧客)手数料〔クレジット対象額に対して実質年率9.6%~15.0%〕、加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.7%〕であります。

カードキャッシング 取扱高は、当社及び連結子会社が発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用額であります。カードキャッシングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.5%~18.0%〕であります。

証書ローン 取扱高は、当社及び連結子会社がカードキャッシング以外で直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引における融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.8%~17.4%〕であります。

プロセシング・他社カード代行 取扱高は、当社がプロセシング業務を受託している会社のカードによるショッピング利用額及び、当社ATM機の利用について提携している他社カードのカード会員のキャッシング利用額であります。手数料については提携会社より得られる代行手数料等であります。

営業収益

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
カードショッピング	50,896	53,993
カードキャッシング	19,017	18,379
証書ローン	1,324	1,147
プロセッシング・他社カード代行	10,617	11,574
業務代行	7,399	6,711
クレジットサービス関連	3,881	4,019
金融収益	189	154
セグメント間の内部営業収益又は振替高	544	476
クレジットサービス事業計	93,870	96,456

会員数及び利用者数

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
クレジットカード発行枚数(枚)	24,813,231	24,805,705
利用者数		
カードショッピング(人)	10,309,434	10,738,189
カードキャッシング(人)	986,612	907,338
証書ローン(人)	49,755	45,524
プロセッシング・他社カード代行(件)	51	44
クレジットサービス関連(人)	4,743	5,251

- (注) 1 クレジットカード発行枚数は自社カードと提携カードの発行枚数の合計であります。
2 利用者数は主として平成25年9月及び平成26年9月における顧客に対する請求件数であります。

《リース事業》
取扱高

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
リース	57,320	55,517
リース事業計	57,320	55,517

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

リース 当社が顧客に事務用機器等を賃貸する所有権移転外ファイナンス・リース取引であり、取扱高の範囲はリース契約額であります。主な手数料〔主要な料率〕は、リース契約残高に含まれる利息〔リース契約期間に応じてリース取得価額の1.4%～4.6%〕であります。

営業収益

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
リース	6,915	7,013
セグメント間の内部営業収益又は振替高	12	16
リース事業計	6,928	7,029

利用者数

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
リース(件)	402,427	412,957

(注) 利用者数は主として第2四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。

《ファイナンス事業》
取扱高

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
信用保証	68,162	72,229
ファイナンス関連	29,293	44,805
ファイナンス事業計	97,456	117,034

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

信用保証 提携金融機関が行っている融資に関して、当社及び連結子会社が顧客の債務を保証する取引であり、取扱高の範囲は保証元本であります。主な手数料〔主要な料率〕は、保証残高に対して得られる保証料〔平均保証料率6.2%〕であります。

ファイナンス関連 当社及び連結子会社が直接顧客に金銭を貸付ける取引等であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、不動産融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率2.7%～15.0%と諸手数料(融資額の3.0%以内)〕であります。

営業収益

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
信用保証	6,201	7,153
ファイナンス関連	2,863	3,559
金融収益	0	-
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-
ファイナンス事業計	9,065	10,713

利用者数

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
信用保証(件)	286,654	299,447
ファイナンス関連(件)	21,086	22,983

(注) 信用保証は第2四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。また、ファイナンス関連は主として平成25年9月及び平成26年9月における顧客に対する請求件数であります。

(3) 割賦売掛金の状況及び債権リスクの状況

以下の分析におきましては、四半期連結財務諸表の報告数値に基づいた情報（以下「報告ベース」という）に加え、クレジットカード債権の流動化取引が行われていないと仮定した場合の情報（以下「管理ベース」という）も含まれております。なお、文中で特に断りが無い限り、当該情報は報告ベースの情報であります。

これは、事業運営に際しては管理ベースの情報も考慮する必要があり、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識するため、流動化された債権と流動化されていない債権を一括して捉えることが不可欠であると考えているからであります。

表1は、割賦売掛金残高の内訳であります。報告ベースと管理ベースとで差異が生じている一部の項目に関しては、カッコ書きによって管理ベースの数値を表示しております。当第2四半期連結会計期間末の割賦売掛金残高は、報告ベースでは、1兆3,877億82百万円（前期末比0.6%減）、管理ベースでは1兆4,307億82百万円（前期末比0.9%減）となりました。

表1 割賦売掛金残高の内訳（報告ベース。ただし、カッコ内の数値は管理ベース。）

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
カードショッピング	864,582	863,680	0.1
うちリボルビング払い債権	(912,582)	(906,680)	(0.6)
	267,863	281,388	5.0
カードキャッシング	245,031	245,198	0.1
証書ローン	19,922	18,466	7.3
プロセッシング・他社カード代行	102,015	88,762	13.0
クレジットサービス関連	1,440	1,433	0.5
クレジットサービス事業計	1,232,992	1,217,541	1.3
	(1,280,992)	(1,260,541)	(1.6)
リース事業計	43,510	45,832	5.3
信用保証	1,147	1,228	7.1
ファイナンス関連	105,461	114,151	8.2
ファイナンス事業計	106,609	115,380	8.2
不動産関連事業計	13,383	9,027	32.6
割賦売掛金残高	1,396,495	1,387,782	0.6
	(1,444,495)	(1,430,782)	(0.9)

表2は、営業債権に対する延滞及び引当状況を記載したものであります。

管理ベースの割賦売掛金残高及びリース投資資産残高に偶発債務を加算した残高（以下「営業債権」という）のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は388億11百万円（前期末比11.3%減）となりました。当第2四半期連結会計期間末の貸倒引当金残高（流動資産）は、466億44百万円（前期末比9.7%減）となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は前期末の180.1%から165.8%に下降いたしました。

表2 営業債権に対する延滞及び引当状況

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業債権残高	1,899,880	1,903,766	0.2
3ヶ月以上延滞債権残高	43,740	38,811	11.3
のうち担保相当額	15,043	10,682	29.0
貸倒引当金残高(流動資産)	51,677	46,644	9.7
3ヶ月以上延滞比率(= ÷)	2.3%	2.0%	-
3ヶ月以上延滞債権に対する充足率 (= ÷ (-))	180.1%	165.8%	-
(参考)担保相当額控除後3ヶ月 以上延滞比率(= (-) ÷)	1.5%	1.5%	-

(4) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して322億24百万円増加し、2兆3,181億67百万円となりました。これは、主に共同基幹システム関連投資等によりソフトウェア仮勘定が119億96百万円増加したこと及び、投資有価証券が時価変動等により85億66百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して151億74百万円増加し、1兆8,782億88百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が673億84百万円減少した一方、有利子負債が830億63百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して170億49百万円増加し、4,398億79百万円となりました。これは、主に利益剰余金が129億62百万円増加したことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、573億49百万円（前第2四半期連結累計期間は345億62百万円の支出）となりました。

これは主に、買掛金等の営業債務の純減額である673億84百万円の支出がある一方で、税金等調整前当期純利益274億37百万円の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、129億10百万円（前第2四半期連結累計期間は103億56百万円の支出）となりました。

これは主に、共同基幹システムの開発等の有形及び無形固定資産の取得による176億27百万円の支出がある一方で、不動産の整理事業に関連する42億72百万円の収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、772億69百万円（前第2四半期連結累計期間は405億88百万円の収入）となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの純増額である700億円の収入によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、70億19百万円増加し、596億97百万円となりました。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設計画の変更

平成26年10月完了予定の共同基幹システム関連につきましては、より安全・確実に新システムへの移行を実施するために当初予定していた移行時期を変更いたしました。

なお、変更後の完了予定月および投資予定額につきましては、現在精査中であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,444,772	185,444,772	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	185,444,772	185,444,772	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	185,444	-	75,929	-	82,497

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	24,768	13.36
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,030	11.34
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,125	7.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	8,285	4.47
JP MORGAN CHASE BANK 385632	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	5,515	2.97
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	3,449	1.86
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA	3,438	1.85
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK	3,113	1.68
BNPパリバ証券(株)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	2,508	1.35
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	2,407	1.30
計	-	87,644	47.26

(注) 次の法人から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アーチザン・インベ ストメンツ・ジーピー・ エルエルシー	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州ミ ルウォーキー、スウィート800、ウィスコ ンシン・アヴェニュー875 E	平成25年4月15日	9,729	5.25
エフエムアール エル エルシー 他1社	米国02210マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	平成25年7月31日	7,195	3.88
三菱UFJ信託銀行株 式会社 他4社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	平成26年6月23日	10,567	5.70
野村アセットマネジメ ント株式会社 他1社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	平成26年7月15日	12,155	6.55
三井住友信託銀行株式 会社 他2社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	平成26年9月15日	12,704	6.85

(注) 上表中の「氏名又は名称」欄の につきましては共同保有であるため、大量保有報告書(変更報告書)上の所有株式数上位者の名称及び住所を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,736,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,554,100	1,835,541	同上
単元未満株式	普通株式 154,272	-	同上
発行済株式総数	185,444,772	-	-
総株主の議決権	-	1,835,541	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には600株(議決権6個)、「単元未満株式」欄の普通株式には80株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 18株

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	1,736,400	-	1,736,400	0.94
計	-	1,736,400	-	1,736,400	0.94

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,742	59,762
割賦売掛金	1,396,495	1,387,782
リース投資資産	225,333	227,490
営業投資有価証券	18,979	23,326
販売用不動産	83,212	88,504
買取債権	9,818	12,859
その他のたな卸資産	1,403	1,377
その他	39,392	42,928
貸倒引当金	51,677	46,644
流動資産合計	1,775,699	1,797,387
固定資産		
有形固定資産	62,833	61,908
無形固定資産	138,941	148,970
投資その他の資産		
整理事業関連資産	104,078	97,486
その他	214,494	220,114
貸倒引当金	10,704	8,450
投資その他の資産合計	307,868	309,151
固定資産合計	509,643	520,030
繰延資産	599	749
資産合計	2,285,943	2,318,167
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273,444	206,060
短期借入金	199,160	203,160
1年内返済予定の長期借入金	160,010	140,610
1年内償還予定の社債	60,225	70,225
コマーシャル・ペーパー	115,000	185,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	7,493	1,832
リース債務	1,270	1,137
未払法人税等	11,756	12,301
賞与引当金	2,062	2,087
役員賞与引当金	147	70
利息返還損失引当金	10,436	7,760
商品券回収損失引当金	167	162
割賦利益繰延	6,835	7,148
その他	37,217	38,423
流動負債合計	885,228	875,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
社債	215,212	235,000
長期借入金	660,164	665,119
リース債務	2,204	1,719
役員退職慰労引当金	82	91
債務保証損失引当金	4,296	4,386
瑕疵保証引当金	18	6
ポイント引当金	77,390	80,146
利息返還損失引当金	9,263	7,030
資産除去債務	821	835
その他	8,430	7,974
固定負債合計	977,885	1,002,308
負債合計	1,863,113	1,878,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	84,838
利益剰余金	237,784	250,747
自己株式	6,123	6,124
株主資本合計	392,428	405,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,054	32,593
繰延ヘッジ損益	1,201	1,093
その他の包括利益累計額合計	26,852	31,500
新株予約権	0	0
少数株主持分	3,548	2,988
純資産合計	422,829	439,879
負債純資産合計	2,285,943	2,318,167

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	93,136	95,825
リース事業収益	6,915	7,013
ファイナンス事業収益	9,064	10,713
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	26,336	21,283
不動産関連事業原価	18,525	14,067
不動産関連事業利益	7,811	7,216
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	37,870	32,124
エンタテインメント事業原価	31,050	26,481
エンタテインメント事業利益	6,820	5,643
金融収益	189	154
営業収益合計	123,938	126,566
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	6,122	6,094
貸倒引当金繰入額	6,912	7,125
利息返還損失引当金繰入額	427	148
債務保証損失引当金繰入額	1,738	2,016
支払手数料	27,672	29,143
その他	52,378	53,094
販売費及び一般管理費合計	95,251	97,623
金融費用	6,793	6,412
営業費用合計	102,044	104,035
営業利益	21,893	22,531
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	1,741	674
持分法による投資利益	2,683	2,768
償却債権取立益	790	584
その他	298	250
営業外収益合計	5,529	4,293
営業外費用		
支払利息	15	9
投資事業組合等分配損	10	37
整理事業関連損失	158	161
貯蔵品処分損	18	54
その他	14	53
営業外費用合計	116	216
経常利益	27,306	26,607

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	229
関係会社株式売却益	76	-
固定資産売却益	1	148
収用補償金	-	754
その他	-	5
特別利益合計	78	1,137
特別損失		
固定資産処分損	20	4
投資有価証券評価損	2	207
投資有価証券売却損	-	68
減損損失	21	26
その他	-	1
特別損失合計	44	307
税金等調整前四半期純利益	27,340	27,437
法人税、住民税及び事業税	11,197	11,738
法人税等調整額	1,624	2,267
法人税等合計	9,573	9,471
少数株主損益調整前四半期純利益	17,767	17,966
少数株主利益又は少数株主損失()	117	559
四半期純利益	17,649	18,526

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,767	17,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,512	4,098
繰延ヘッジ損益	459	107
持分法適用会社に対する持分相当額	1,259	441
その他の包括利益合計	6,231	4,647
四半期包括利益	23,998	22,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,881	23,174
少数株主に係る四半期包括利益	117	559

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,340	27,437
減価償却費	6,108	5,407
整理事業関連損益(は益)	58	61
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,998	5,029
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,673	2,755
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	4,639	4,910
受取利息及び受取配当金	1,866	808
支払利息	6,130	6,014
持分法による投資損益(は益)	2,683	2,768
為替差損益(は益)	54	9
投資有価証券評価損益(は益)	2	207
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	336	81
営業投資有価証券の増減額(は増加)	3,274	3,807
営業債権の増減額(は増加)	26,928	8,583
リース投資資産の増減額(は増加)	3,693	2,156
たな卸資産の増減額(は増加)	2,345	8,306
営業債務の増減額(は減少)	62,266	67,384
その他	7,307	3,020
小計	23,550	41,610
利息及び配当金の受取額	2,698	1,421
利息の支払額	6,281	6,099
法人税等の支払額	7,429	11,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,562	57,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,219	1,264
投資有価証券の売却等による収入	2,176	2,987
整理事業に伴う収入	7,446	4,272
有形及び無形固定資産の取得による支出	13,907	17,627
有形及び無形固定資産の売却による収入	207	1,329
その他	1,059	607
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,356	12,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,300	4,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	90,000	70,000
長期借入れによる収入	65,000	65,900
長期借入金の返済による支出	62,667	80,345
社債の発行による収入	19,893	39,758
社債の償還による支出	30,212	10,212
債権流動化借入金による返済支出	20,468	5,660
リース債務の返済による支出	1,136	658
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	5,511	5,511
少数株主への配当金の支払額	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,588	77,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,276	7,019
現金及び現金同等物の期首残高	57,456	52,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 53,180	1 59,697

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(売上計上基準の変更)

一部の持分法適用会社はパッケージソフトウェアの保守サービス売上高について、従来、一部の保守契約は保守サービスを開始した期に契約額全額を売上高に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、保守契約期間に応じて売上高を計上する方法に変更いたしました。

これは、保守サービス売上高が堅調に伸びている中で、第1四半期連結会計期間から新販売管理システムが本格稼働したことにより、該当する一部の保守サービスを提供する時期と売上高の計上時期との対応関係を見直した結果、取引の実態をより適切に反映できることから、期間損益計算を適正に行うために実施したものであります。これにより、全ての保守サービスは契約期間に応じて売上高を計上する方法になっております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表になっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は13百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は138百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する資産を「整理事業関連資産」として投資その他の資産に計上しております。「整理事業関連資産」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
不動産	81,127百万円	79,857百万円
債権	22,951	17,629
計	104,078	97,486

- 2 偶発債務
債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(保証先)	(保証金額)	(保証金額)
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客	209,318百万円	221,044百万円
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客	76	76
3 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客	16,359	19,985
計	225,755	241,106

- 3 貸出コミットメント

(貸手側)

当社及び一部の連結子会社は、クレジットサービス事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。

当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,224,509百万円	4,185,143百万円
貸出実行残高	247,044	248,112
差引額	3,977,465	3,937,030

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約における貸出コミットメントに係る借入金未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	125,000百万円	125,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	125,000	125,000

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する損失を「整理事業関連損失」として営業外費用に計上しております。「整理事業関連損失」の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
不動産売却損益(は損失)	504百万円	549百万円
賃貸収益(純額)	769	593
その他	1,332	1,204
計(は損失)	58	61

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	48,250百万円	59,762百万円
その他(短期貸付金)	4,998	-
分別管理預金	69	64
現金及び現金同等物	53,180	59,697

- 2 投資有価証券の売却等による収入の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資有価証券の売却による収入	115百万円	895百万円
投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	61	92
計	176	987

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,511	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,511	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への 営業収益	93,326	6,915	9,065	7,811	6,820	123,938	-	123,938
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	544	12	-	36	10	603	603	-
計	93,870	6,928	9,065	7,847	6,830	124,541	603	123,938
セグメント利益	9,990	2,808	4,545	3,352	1,192	21,889	3	21,893

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への 営業収益	95,980	7,013	10,713	7,216	5,643	126,566	-	126,566
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	476	16	-	11	9	512	512	-
計	96,456	7,029	10,713	7,227	5,652	127,078	512	126,566
セグメント利益	9,668	3,031	6,079	3,003	746	22,528	2	22,531

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	96円11銭	100円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	17,649	18,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	17,649	18,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,631	183,630
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	95円94銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	32	-
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額(税額相当額控除後)) (百万円)	32	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社 クレディセゾン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 津 知 充

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 箕 輪 恵 美 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。